

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

旭川市

(都道府県: 北海道)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	結婚に対する取組			
関連事業メニュー	2.1.3 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組			
個別事業名	縁結びネットワーク活動促進事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	平成28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	483,000			円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>本市は、少子化対策(人口自然増)及び定住促進策(人口社会増)に係る統一の計画である「旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(対象期間:【第1期】平成27年度~平成31年度、【第2期】令和2年度~令和6年度)を策定し、計画的な取組を進めているところである。</p> <p>本市の総人口は、平成10年の364,845人より減少傾向が続き、令和4年は327,960人となっており、人口の内訳は65歳以上の老年人口が増加し、15歳から64歳までの生産年齢人口や15歳未満の年少人口が減少している状況にある。これまで若い世代を中心とした社会減を抑制するため、若者の地元定着を促進する取組や子育て環境の充実を図り、地域子育て支援センターを整備するなど、地域において気軽に悩みや相談を行うことができるような環境づくりに努めたものの出生率の向上には結びついていないことから、出生率向上に影響のある生産年齢人口を増加させるため、若者の地元定着に向けて多角的な取組や移住促進、また結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の強化を図る必要がある。</p> <p>本市の「旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、基本目標1に「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを定め、具体的な施策として次のことを掲げ、結婚・妊娠・出産・育児へと切れ目ない支援を総合的に推進しているところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援 ・結婚を希望する人への情報提供の充実 ・子どもたちへの教育環境の充実 ・ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の実現 <p>上記のうち、「結婚を希望する人への情報提供の充実」については、本事業メニュー「優良事例の横展開支援事業」の「結婚に対する取組」に係るものであり、本個別事業での結婚支援はこの取組に該当するものとして位置づけられる。</p> <p>なお、「安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援」、「結婚を希望する人への情報提供の充実」及び「ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の実現」については、本事業メニューの「子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」に係るものとして位置づけられる。</p>			
(個別事業の内容) ※(注)3	<p><個別事業における現状と課題></p> <p>本事業においては、平成28年度から企業・団体等と連携し、継続して婚活イベントを開催することで、結婚を希望する男女に出会いの機会を提供してきた。</p> <p>令和3年度は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)の影響によりイベント開催を中止して以来、2年ぶりにイベントを開催する予定である(令和4年2月開催予定)。開催に当たっては、定員を従前の60名から30名に減らし、感染症対策を行うとともに参加者同士が十分に交流する時間を設ける。運営については、感染症の状況を注視して当初の開催予定時期(夏~秋頃)から延期し、状況が比較的落ち着いた秋に企画検討を開始した。例年に比べて短い準備期間ではあるが、周知方法の見直しや、イベントの企画提案を行うあさひかわ縁結びネットワーク縁結びワーキンググループを構成する企業・団体との連携を強化し、役割分担をすることで、より効率的な運営方法の構築につながっている。</p> <p>しかし、従前からの課題として、特にコミュニケーションの取り方など、スキルアップセミナーで学んだ内容を活かし切れないことが挙げられる。また、感染症の状況を注視していた間は開催の可否について判断が難しく、企画検討を始動できなかったことから、ワーキンググループにおいて、例年よりも継続的に意見交換や情報共有を行う機会が少なかった。感染症状況下であっても、内容を充実させたイベントを開催できるような体制作りが課題である。</p> <p>イベントの開催のほかには、イベントでの成立カップルの結婚への後押しや結婚の機運を高める取組として、令和2年度から企業等と連携した「縁結び特典」を開始している。これは、平成30・31年度に行ったプロモーターによる働き掛けに賛同した企業・団体が、結婚支援事業の協力企業等として登録し、イベントでの成立カップルやイベント参加予定者、本市で結婚したカップル等への特典として商品やサービスの割引等を提供するものである。</p> <p>現在18企業・団体が協力企業等として登録しており、作成したチラシ等で周知を行っているが、特典内容の充実を図るとともに、旭川市内のみでの周知となっていることから、今後さらに多くのカップル等に特典を利用してもらうための情報拡充が課題となっている。</p> <p><課題への対応></p> <p>これらの課題に対応するため、婚活イベントにおいては、セミナーは対象を絞ったテーマで男女別に行い、座学だけでなく実技を加えることで、参加者が学んだ内容を実践し、十分な準備のもとでイベントに臨めるようする。</p> <p>また、令和4年度も感染症の状況を注視する必要があると想定されるが、開催の可否ではなく、開催を前提とした長期的な視点で当初からワーキンググループでの企画検討を開始する。令和3年度に培った効率的な運営方法を発展させるため、同様に対面形式でのイベント開催を基本とするが、例えば状況によって対面イベントからオンラインイベントへの切替えも視野に入れるなどの柔軟な対応により、継続的に意見交換や情報共有を進め、十分な準備期間において充実した内容でイベントを運営できるような体制を作る。</p> <p>なお、イベント開催時には、十分な感染症対策を講じることで、安心して参加できる体制を整える。</p> <p>このほか、縁結び特典については、引き続きイベントでの成立カップル等を応援し、市全体で結婚の機運を高めるため、あさひかわ縁結びネットワークの関係団体と連携し、縁結びネットワークのホームページ(※)やSNS等を活用した広報活動を行うことにより、利用者となるカップル等に対し効果的な周知を進めるとともに、より多くの企業・団体から協力を得ることで、内容の充実を図る。</p> <p>また、旭川市内のみではなく、市外のカップルも本市で結婚して特典を利用してもらえるよう、近隣である上川中部圏域において周知を図る。周知方法として、本市で開催する連携中枢都市圏担当者会議において縁結び特典を紹介し、各町での町民への周知を呼びかける。</p>			

※平成28年度に本交付金により立ち上げ・平成30年度及び令和2年度に内容の充実を図るため改修しており、市内の婚活イベント情報や婚活に役立つコラム、縁結び特典の特典内容等を掲載している。

<取組内容>

○婚活イベントの開催 計254千円

①婚活イベントの企画・運営(小計 214千円)

あさひかわ縁結びネットワーク縁結びワーキンググループ(以下「WG」という。)で本市の地域の特色を活かしたイベントの企画提案を行い、WGがイベントの運営も担うことで実践的なノウハウを蓄積し、より効果的なイベントにつながるよう期待する。

イベントの企画に当たっては、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながらも、継続的に会議(書面会議を含む。)を実施し、積極的な意見交換を行う。

②婚活イベント(小計 40千円)

イベントは、定員を30名とし参加者同士が十分に交流できる時間を確保する。

また、検温や手指消毒などの十分な感染症対策を講じた上で、次のような内容で進行する。

<内容>

- ・主催:あさひかわ縁結びネットワーク(事務局:旭川市)
- ・開催時期:秋
- ・会場:市内の会場を想定(WG会議で決定)
- ・参加対象:20代~30代の結婚を希望する独身男女※
- ・募集定員:30名(男女各15名)

※旭川市が平成29年度に実施した結婚意識に関するアンケート(満20歳から満70歳までが対象)の中で、「独身の異性との出会いの機会についてどう感じているか」という設問に対し、「少ないと感じる」という回答が20代で68.7%、30代で64.4%と他の年代よりも高かったことを踏まえ、20代~30代を対象としている。なお、他の年代については、縁結びネットワークの構成員である旭川市結婚相談所等で結婚を支援し(出会いの場の提供等)、棲み分けを行う。

<イベントの流れ>

- ・自己紹介
- ・男女1対1のトークタイム
- ・中間カップル調査
- ・フリータイム ※フォローアップ相談員が担当する参加者の支援を行う。
- ・最終カップル調査
- ・カップル発表及び連絡先交換 ※イベントの最後に婚活の相談等を継続して受けることができる旨を案内する。
- ・その他

婚活イベントの飲食費に当該交付金を充てないものとする。

※婚活イベント(参加者30名)に係る1人当たりのコスト

①婚活イベントの企画・運営 214千円

②婚活イベント 40千円

うち、新型コロナウイルス感染症対策費 30千円(様式2-2参照)

214千円+40千円-30千円=224千円

224千円÷30名=7.4千円/名

なお、婚活イベントの開催に当たっては、以下の2つの結婚支援の取組と有機的に連携して実施する。

○スキルアップセミナー 223千円

参加者が自分らしさを表現しながら相手に好印象を持たれる方法を知り、イベントに自信を持って参加できることでカップル成立率が高まることを目的として、イベント参加者(30名)全員を対象とした、身だしなみやコミュニケーションのコツについてのセミナーを開催する。開催方法はそれぞれに役立つテーマとなるよう男女別の実施し、座学だけではなく簡単なロールプレイングを行い、イベント当日の交流に活かしていく。

○フォローアップ相談員による支援 6千円

婚活イベントの中で、結婚相談所の相談員とWGのメンバーがフォローアップ相談員として参加者に個別の支援を行うことで、カップリングにつなげていく。また、イベント後の相談支援体制についても案内を行う。さらに、当日運営に参加するWGメンバーにも、相談員によるフォローアップの仕方を指導し、WGメンバーのスキルアップにつなげていく。

○縁結び特典の周知及び協力企業増に向けた広報活動 0千円

旭川市で結婚したカップルへのお祝いムードを高めるとともに、イベントにおける成立カップルが、その後結婚に至るまでの後押しとなるよう実施している企業連携企画「縁結び特典」について、特典の利用拡大と特典内容の充実を図るため、ネットワーク関係団体と連携し、令和2年度に改修した縁結びネットワークホームページやSNS等を活用することで、カップルへの周知及び企業等への広報活動を効果的に行う。

さらに、本市における連携中枢都市圏の担当者会議を活用し、上川中部圏域における各町での周知を呼びかけ、情報拡充を行う。

【次年度以降に向けた事業の方向性】

縁結びネットワークでの連携及び情報発信を行うとともに、ホームページ等を活用しより広く企業・団体と連携することで、市全体としての結婚の機運を高めていく。また、自治体・企業・団体等が協力して本市らしい婚活イベントを継続して開催し、縁結びネットワーク及びWGで検証することで改善を図りながら、引き続き効果的な出会いの場の創出に向けての取組を推進していく。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

なし

【事業実施にあたっての留意点】

婚活イベントの開催については、参加者のスキルアップセミナー及び相談員によるフォローアップを有機的に連携して行う。

	KPI項目	単位	目標値	現状値
	少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	「旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における成果目標		
○結婚支援に係るもの				
あさひかわ縁結びネットワークのホームページのページビュー(以下「PV」という。)数(各年度PV数)		PV	62,000 (令和6年度)	46,789 (平成30年度)
○子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に係るもの				
「ワーク・ライフ・バランスが実現できている」と思う市民の割合(市民アンケート結果・%)		%	26.5 (令和6年度)	22.0 (令和元年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.26 (令和元年)	
	婚姻件数	件	1,449 (令和元年)	
	婚姻率	%	4.5(令和元年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	○婚活イベントの企画・運営に係るKPI			
	・参加目標人数とその達成率	人	30	達成率100%
	・あさひかわ縁結びネットワークのホームページのアクセス数(年間) 平成31年度実績:14,496件, 令和2年度実績:7,088件 ※アクセス数はホームページへの訪問数(セッション) ※令和2年度実績は、縁結びネットワーク及び結婚相談所のイベント中止等により、例年に比べ一時的にアクセス数が減少したものと考えられるため、目標値は平成31年度実績に基づき設定する。	件	15,000	7,088
	・あさひかわ縁結びネットワークのホームページのページビュー(以下「PV」という。)数(年間) 平成31年度実績:49,221PV, 令和2年度実績:19,613PV ※PV数はホームページのサイト内で読み込まれたページ数 ※令和2年度実績は、縁結びネットワーク及び結婚相談所のイベント中止等により、例年に比べ一時的にPV数が減少したものと考えられるため、目標値は平成31年度実績に基づき設定する。	PV	50,000	19,613
	○婚活のスキルアップセミナーに係るKPI			
	・スキルアップセミナーの参加目標人数	人	30	—
	・スキルアップセミナーを受講したイベント参加者の目標人数	人	30	—
	○フォローアップ相談員による個別の支援に係るKPI			
	・結婚支援の実践の場となる婚活イベントへのフォローアップ相談員の参加目標人数	人	5	—
	・フォローアップ相談員の支援を受けたイベント参加者の目標人数	人	30	—
	<アウトカム>			
	○婚活イベントの企画・運営に係るKPI			
	・結婚に対する活動に前向きになった者の割合	%	70	—
	・婚活イベントに参加し、婚活イベント参加を友人等に薦めたいと思った参加者の目標人数	人	21	—
	○婚活のスキルアップセミナーに係るKPI			
	・スキルアップセミナーを受講し、婚活への意欲が高まった参加者の目標人数	人	21	—
	○フォローアップ相談員による個別の支援に係るKPI			
	・フォローアップ相談員として活動し、育成されたボランティアの人数	人	5	—
	○縁結び特典に関する取組に係るKPI			
	・協力企業として登録した企業・団体数	団体	25	18
	・上川中部圏域において周知を依頼した町数	町	8	0
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	北海道(上川総合振興局)や本市及び近隣町を含む上川管内の市町村、関係団体等で構成する上川管内結婚支援ネットワーク協議会の会議に参加し、情報交換及び実践事例の報告会等により結婚支援情報を共有するとともに、北海道は本事業について道ホームページ等で広報を行うほか、縁結びネットワークのオブザーバーとして取組のサポートを受けることで、広域的な視点での取組の実行性を高めていく。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚支援活動において高い実績を有する旭川市結婚相談所をはじめ、旭川ケーブルテレビ株式会社、旭川信用金庫、NPO法人旭川NPOサポートセンターと本市とで、あさひかわ縁結びネットワークを設立したことにより、縁結びネットワーク会議等を通して、結婚支援の取組情報やノウハウ、課題等を共有することができ、市単独で行うものよりも内容の充実を図ることができる。また、その他の結婚支援事業に賛同する企業との連携により、市全体として結婚支援の機運を高めていく。			

<p>委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業 又は重点課題事業を実施する 場合のみ記載</p>	<p>有</p>
<p>上記「事業内容」について、 「地方創生推進交付金」の 申請の有無</p>	<p>無</p>

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。